

2005年6月1日 付属研究所フォーラム

中国社会変動における村落と家族 大躍進から文革期の人口激動

1958年から1962年の「大躍進」期・「調整期」、つづく文化大革命期にかけて、中国でおきた飢饉については、驚くべきことが多い。この飢饉の存在は、海外はもちろんのこと、中国国内においても長い間隠され続けてきた。1978年の「改革・開放」以降に公表された人口統計によって、その人口激減の事実をわれわれは推測することができた。だが、限られたデータではあったために、現在でもはっきりしない点が多い。なぜ、どのようにして、このような人口激減が発生したのか。その規模はどれくらいなのか。どの地域かなのか。省、県、町、村の各級行政レベルではどうだったのか。内陸部か沿海部か。農村部か都市部なのか。どの階層がどのような災害をこうむったのか。共産幹部党员は、下級党员はどうだったのか。性別ではどうだったのか。誰にその責任があるのか。どうしてこのように長きにわたって秘密にされてきたのか。さらにその時人々の生活の様子はどうだったのか。彼らはどう行動し、どうやって生き延びたのか。依然としてこの飢饉の全貌は、ベールに包まれたままである。

だが近年中国政府は、省・直轄市・県・郷・鎮各級にわたる詳細な人口統計を公表しつつある。例えば『中華人民共和国人口統計資料彙集 1949-1985』や『中国 2000 年人口普查資料』『中国郷鎮街道人口資料』などである。本研究の第 1 の目的は、まずこうした人口統計データを整理し、中国全土にわたり、地域(省・直轄市・県・町・村)、性別、年齢、階層など各レベルでの人口変動をできるだけ正確に把握することにある。この作業の中で、被害の大きさを地域的に、

年齢と男女別、階層別に把握し、最も被害が大きかった地域・性・年齢・層と反対に軽微であったそれらを特定する。この作業の後に、被害が重大であった地域と軽微であった地域の経済、権力構造の分析を行う。農業生産力(作物の種類・作付面積・収穫高)と「人民公社」方式による生産管理・関係と分配状況、さらに都市部への食糧供給・徴発を究明する。おそらく被害・激変は農村部が深刻であったと思われるが、これらの分析によって、農村部の飢饉の深刻化を明らかにすることができると思われる。

飢饉の最大の犠牲者は農民であったと思われる。彼らは、本も書けなかったばかりか外部のものに話す機会もほとんどなかったはずである。この時期における飢饉の研究は、中国政府に対する政治的な「配慮」も含めて、厳しい状況にあった。事実「中国・飢饉(飢餓)」の表題を掲げた論文、著作は見当たらないし、いくつかのデータ・ベースや新聞(朝日、日本経済)においてもこうしたタイトルを掲げた論文、記事等は見当たらない。これまで私が調査したところでは、十分な研究はなされていない。むろん、辻康吾編『現代中国の飢餓と貧困、2000 万人餓死事件への証言』や丁抒著、森幹夫訳『人禍、餓死者 2000 万人の狂気、1958~1962』『飢餓、秘密にされた毛沢東中国の飢饉』など貴重な研究もあるが、証言集やルポルタージュである。これらは人口統計や経済社会構造分析という社会科学方法論に立脚した分析にはなっておらず、総体把握にはなっていない。本研究はこうした限界を破り、総合的に飢饉の分析に取り組むものである。

そこで現在刊行されている人口統計にもとづき全国レベルでの飢饉の実態把握を行い、最もひどかった地域と比較的打撃が少なかった地域を特定する。こうしたマクロ的な分析を踏まえた上で、飢饉

を生き延びた農民からの飢饉についての聞き取り調査を行う。上記の社会科学的分析を補強するためには、当時の村落の人口・日常生活・飢饉の発生・被害状況・結末などインタビューする必要がある。当時15歳だった人は現在60歳、20歳だった農民は現在65歳になっている。飢饉の状況を記憶する人々も高齢化が進んでいる。中国の平均寿命68歳を考えると、この2、3年が最後のチャンスと考えられる。こうした聞き取り調査によって飢饉の現状をかなり具体的に把握にすることができるようになるであろう。ただし、農村での調査・インタビューには細心の注意が必要である。具体的には、農民の「健康調査」として聞き取り調査を行うなどの工夫が求められるであろう。

中国の飢饉は、ソ連のそれと構造が酷似している。「社会主義」中国の建国と維持は、世界大戦の渦の中になたされ、戦争(破壊)か、社会主義(平和とパン)かの二者択一を迫られた1917年からはじまるソビエトの状況と相似形ではなかろうか。社会主義が選択され、1917年の革命の後、レーニンが後れたロシアの経済構造、軍事的封建的な資本主義国を、内戦と干渉戦争・列強による包囲網の中で救う見通しをたてたとき、その方策は必然的に戦時共産主義体制となった。それは、余剰穀物を全部中央ソビエト権力の手に集めて、正しく分配すること。トロツキの簡潔な性格規定によれば、戦時共産主義体制とは「国家(軍隊)による農民からの食糧資源の徴発とその都市住民への均等な分配=配給、そして国家の官僚的指令による、軍需生産に特化した工業生産への資源の傾斜的分配システム」であった。この戦時共産主義は、周知のとおり内戦の終結、帝国主義列強の干渉戦争の撃退とソビエト・レーニン政権の維持という目的は果たしたものの、死者1300万人の犠牲と経済の極度の疲弊をまねい

た。社会主義国家の建国実験が無菌室の中で行なわれることなど到底考えられないとしても、あまりにも大きな犠牲だった。ソビエト・レーニン政権は戦時共産主義の終結とともに経済の再建にとりかかる。1921年「食糧徴発制度」を転換し「食糧税」の導入という「新経済政策(ネップ)」にふみきる。緊急避難としての「戦時共産主義」の方途は転換され、後れたロシアの発展にとって避けて通ることのできない道、資本主義的発展の道が再提起された。再提起された資本主義の第1の具体的政策は「利権事業」を開始することであった。「利権事業」とは、国有の施設や資源などの生産手段を資本家企業家に貸し出すことであった。「経済関係の見地からすれば、利権とはいったいなにか。それは国家資本主義である。……社会主義国家権力は自己に属する生産手段 工場、資材、鉱山 を資本家に提供する。資本家は、請負人として社会主義的生産手段の賃借人として仕事をし、自分の資本に対して利潤を受けるとともに、生産物の一部を社会主義国家に引きわたす」。ソヴェト権力が資本家と契約を結ぶ。その資本家とは、無論西ヨーロッパの資本家である。レーニンは、権力が労働者階級、レーニン政権の手中にあり、利権を統制しうることを前提に、国外資本とのリンクを足がかりに社会主義建設を展望したのである。同時に肥大化してゆく小規模生産、小経営の協同組合化を推し進めようとした。すなわち彼は、「市場経済の導入による商業と資本主義的経営の復活を許し、それを協同組合的、国家資本主義的発展の方向に国家が規制してゆく」ことに、社会主義経済体制構築の展望を見出していた。レーニンの死後この道は遮断される。トロツキ、ブハーリンやスターリンらの党内論争を経て、結局はスターリン派指導部の「農業集団化の強行、超工業化、『文化革命』などを構成要素とする一連の措置」によって、

ネップの道は切断されてしまった。その後ソ連は、1928年の第1次5カ年計画を皮切りに、「社会主義計画経済」の道をひた走ることになるわけである。

歴史は繰り返すという。この過程が中国に重なる。異民族による植民地支配からの脱離、独立・自立こそ、魯迅であれ毛沢東であれ自覚的な民衆であれ、近現代中国を造り上げた人々の宿志ではなかったろうか。日中戦争、国共内戦をへて達成された独立を維持するために、存在するすべてのものがつぎ込まれたとしても何の不思議もない。アメリカ帝国主義はいうに及ばず、盟友と信じたソ連も、中国にしてみれば代償を求めるアメリカ顔負けの（社会）帝国主義者であった。北方ソ連との50年代後半からはじまる中ソ論争・国境紛争・武力衝突にそなえつつ、同時に南方でのベトナム戦争の激化・拡大にともなう、中国本土へのアメリカの侵略に中国は備えなければならなかった。中国は米ソ冷戦構造の磁場の真っ只中に立たされつづけ、国家存亡の危機にさらされつづけた。解放以降も中国は準戦時下にあったといえる。少なくとも1971年、対ソカードとしてアメリカによる封じ込め政策が転換されるまではそうだったといえる。達成した解放と独立維持のために最良のものが最大限動員された。戦争に備えて攻撃されにくい内陸奥地に重化学工業基盤は移設され、軍事工業として強化された。三線建設である。「自力更生」・「大躍進」・急速な農村の「人民公社」化は、対ソ・対米戦争に備えた農村コンミュンとしての人民戦争陣地の再構築であった。これは「文化大革命」による人民戦争陣地の再々構築と強化へと連なってゆくが、準戦時期に毛沢東・中国のとった対米・ソ対抗策、農業剰余を農村から搾り出し軍需工業を強行構築する政策である。この政策は独立と共産党政権の維持という目的は果たしたが、1000万人が死亡

したといわれる「大躍進」、40万人の死者と1000万人の被害者を出したといわれる「文化大革命」という人的犠牲と経済の極度の疲弊をもたらした。

1949年にはじまる中国の準戦時下の時期、ソビエトになぞらえれば「戦時共産主義」時期は、1970年米中接近によって、ひとまず終わることになる。第1次5カ年計画の終了(1958年)から大躍進、調整、文化大革命と続いた準戦時体制は、主敵ソ連を抱えたままではあるが、アメリカの接近によって、西側資本との「利権事業」を行う余地が生まれ、息継ぎが可能となった。1969年対中国貿易緩和政策にはじまった米中の接近は、1971年10月中国の国連加盟、翌72年のR・ニクソン訪中へと進んだ。毛沢東「自力更生路線」と周恩来「現代化路線」の妥協の産物である第4次5カ年計画が進められる中で、大型プラントが矢継ぎ早に導入された。「反毛・走資派の首魁」との批判を浴びながら失脚した鄧小平も1973年副総理に復活した。中国は、余剰内資を創出し、それを動員して後れた経済をのりこえる道をあきらめ、経済発展を国外蓄積＝外国資本に依存し、期間を圧縮して成し遂げる方向へと転換した。レーニン・ソ連がそうであったように、西側の資本家を引き入れ「利権」を提供して、疲弊した経済の立て直しへと方向を転換したのである。これ以降、中国は「改革・開放」の道をひた走ることになる。

さらにこの研究は飢饉の分析にとどまらない。この飢饉を通して、われわれの研究の最終目的は、20世紀に存在した「社会主義」とは何であったのかを、闡明することにある。中国の飢饉は、ソ連のそれと構造は酷似している。天災としての飢饉と、上からの強権的な統制・規制結末としての飢饉は大きな違いがある。後者は文字

どおりの人災であり、社会主義体制そのものが引き起こしたものと
いえよう。20世紀の社会主義思想が、機械制大工業段階という
歴史的環境で実現しようとした「理想の社会」とは、国家さえひ
とつの大工場にみたて、工場制度(機械制大工業の科学的管理)を
手段とする官僚・専制機構のもとで、軍事主導型の中央集権的計
画経済を特質とした、指令と動員によって稼動する社会とならざ
るを得なかった。20世紀の歴史段階においては、否が応でも「市
場」に代わる生産調整機構「計画」はそうしたものとならざるを
得なかった。遅れたロシア、さらに遅れた中国での「理想社会」
の実現、すなわち「計画」は飢饉(究極の不足)にならざるを得な
かったといえよう